

**<有識者ヒアリング結果>**

# 有識者ヒアリング

## 概要

平成30年4月以降、大学、シンクタンク、企業、経済界など有識者の方々からヒアリングを行い、「分権全般」及び「産業政策」などの観点からいただいた主な意見を取りまとめた。（平成30年4月～平成31年1月実施分）

ヒアリングの際は、下記事項を中心としながら、自由に意見交換

### 【分権全般について】

- 分権を進めるための効果的なアプローチ

### 【産業政策について】

- 関西圏として今後対応すべき課題や政策
- 国、関西広域連合、府県の役割分担
- 効果的・効率的に実施するために最適なエリア、体制
- 地域が主体的に産業振興を図るために不足していること（必要な財源、権限も含めて）
- 関西広域連合における今後の取組み方向

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 分権全般に関する主な意見（1 / 3）

- 分権は政治が動かないと進まない。「分権」を錦の御旗に掲げる時代ではない。  
従来の延長線上で考えれば行き詰る
- 現政権は極めて中央集権的。「地方創生」もアベノミクスの恩恵を地方に分配するという集権的な発想。  
「圏域」という網を上からかけるのも中央集権的な考え方
- 今は強硬に分権を求めるのではなく、国と良好な関係を作っておく時期。  
国が乗りやすいようなアプローチが必要
- 国出先機関の丸ごと移管には無理がある。国がやること、地方がやることを精査した上で国に権限移譲を  
求めるべき
- ハローワークの移管については、“全部移管”ではなく、“一部移管”を求めた方が、上手くいったかもしれ  
ない。
- 「分権」ではなく「奪権」を求めるアグレッシブなアクションが必要
- 分権一括法による現在の分権の取組みはせいぜい第10次くらいまでにして、真の分権を求める新たな組  
織・枠組みが必要
- 分権の必要性などを住民に情報発信していく必要。分権により住民にどのようなメリットがあるか考えるべき。  
分権ありきではなく、結果的に分権が必要というロジック

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 分権全般に関する主な意見（2 / 3）

- 権限移譲したものの、うまくいかなかった事例もあるはず。改めて検証し、地域の実情に合わせていくべき
- 分権にとっての逆風はICTの発達。標準化が進み、全国どこでも同じサービスを受けられるようになるなど、ICTで全国を管理していこうという流れに対し、地域の多様性・自立性をどう確保していくかが重要
- 国と地方の協議の場をもっと活用すべき
- 地方の仕事に見合った税財源の配分が必要。国の税金も住民のもの。使い方の決定権は住民の身近にある必要
- 包括的に自由度を向上させるためにも、条例の上書き権を求めることが重要。全ての分野ということではなく、分野を絞りながら進めればよいのでは
- 地方で権限移譲を実験的に試し、ダメならやめればよい。関西がその先駆けに（実証実験の場）
- 東京一極集中は効率的だが、将来的にはいくつか核となる地域があった方が、日本の成長を維持できるのでは。関西には、国から地方への分権が進んだ場合のモデルを示してもらいたい
- 政府機関の移転は重要。国を二極、三極で運営することを考えなければ、リスク管理もできないし、過疎・過密問題も解決できない

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 分権全般に関する主な意見（3 / 3）

- 現在の広域連携（市町村連携）は連携しやすいものばかり。  
一歩踏み込んだ地域マネジメントを考える必要
- 市町村合併では、中学校区くらいのエリアで自治組織を整備する必要（一定の予算確保も必要）
- 今後、県はますます多様化していく。基礎自治体と機能が一体化したり、市町村間の水平連携で県が不要となるなど、そのあり方は地域によって異なるもの
- 現在の政治状況では道州制は難しい。今は国と地方との融合や協調を求める声が多い
- 道州制は住民から声が上がれば導入してもいいが、上から統治機構の枠組みを変えるのは分権的でない
- 道州制は、基礎自治体における決定権が拡大する方向で広域行政のあり方を考えるもの
- 道州制を導入するならば府県は残すべき。大阪のように都市型の場合、府県の役割は限定的だが、農村部を抱える府県は調整機能を果たす役割がある
- 20～30年後の姿を展望する必要**。ブロック単位という考え方になるかも。  
大きな自治体・道州を作るのはどうかと思うが

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 産業全般に関する主な意見（1 / 2）

- 産業政策は国が行うと薄く広くなる。地方が企画立案から行うべき
- 産業政策は民間主導で行うべきもの。  
一定の産業に肩入れするのではなく、現場のニーズを拾って必要な環境整備を行うことが行政の役割。  
行政が産業をなんとかしようという発想は、高度成長期の中央集権的な考え方
- 産業振興は、基本的には各地域が互いに競争し、切磋琢磨するもの。  
海外へのPR等の情報発信であれば、広域での取組みになじむ
- 今後は人口減少が進み、これまでのような成長は見込めない。  
無理して成長を目指すことが必要なのか考えるべき
- 関西は2つ目の核を目指すのか、東京圏の外縁となるのか（東京は産業の中心、関西は観光・文化、保養の場といった役割分担など）、今後ビジョンを描く必要
- 関西の産業の柱を4～5つに絞るべき（例）電池、素材、医療、航空機、ビッグデータ
- 地域の産業政策においては、ターゲティングが重要。関西では、例えば観光中心のサービス業など。人材養成と産業との一貫性も作っていくべき
- ターゲット産業を決めるわけではないが、ポイントとなる分野を考えることは必要（観光、文化、防災など）

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 産業全般に関する主な意見（2 / 2）

- どの産業が伸びるかは博打のようなもの。特定分野の決め打ちは国に任せればいい。地方は地道な政策（人手不足対策、事業承継など）に軸足を置くべき
- 関西を「チャレンジの場」として打ち出すなどエッジの効いた突き抜けた政策が必要（サンドボックス、自動運転など）
- 関西の課題は、生産性向上、女性活躍、知財の戦略的活用が浸透していないこと
- 伸びようとしている中堅・中小企業の後押しが重要。高付加価値化、女性活用、IoTなど一気通貫で支援を
- 一人あたり県民所得をどう上げていくかを考える必要
- 府県間での企業の転出入が話題になるが、圏域で見れば企業数は変わらない。関西としてはマイナスではなく、積極的再配置と捉えればいい。「関西の企業」というアイデンティティを持つ必要
- 企業誘致に係るワンストップ・サービスを連合が担うことも1つのアイデア
- 近年、廃業のためサプライチェーンが崩壊する事態も。部品調達を広域に拡大する必要
- 今後は、飲食・宿泊など付加価値・生産性が低い対人サービス産業とIoT, AIなど付加価値・生産性の高い産業の二極化が進む。特に大阪は進みやすい地域



# 有識者ヒアリング結果

## ■ 新産業・イノベーションの創出に関する主な意見（1 / 2）

- 産業振興はイノベーションが鍵。従来のようにターゲット産業を決めて成長させるという手法だけではダメ
- 競争力を生み出す源泉は、従前の“クラスター形成”から“オープンイノベーションの場”に
- 唯一無二の付加価値、いかに付加価値を高めるかが経済成長の源泉。  
生産性・付加価値の高い産業を伸ばすべき
- 新産業の育成が大事。力を入れるべき分野に共通の意識で取り組んでいく必要。  
海外との競争を念頭に、どれだけスピード感を出せるかがキーポイント
- シリコンバレーや深センのようにしのぎを削りあう厳しい競争環境は日本になじまないのでは。  
働き方改革といわれている中で大きなイノベーションは起こりにくい
- 関西のベンチャーキャピタルは規模が小さすぎる。起業はできても大きなビジネスには発展しにくい
- 関西でベンチャー起業家のプラットフォームを作るとか、観光立国ファンド（投融資の枠組み）を組成してもいいのでは
- ビジネスの起業、企業との連携を広域で考えるべき。  
大学発ベンチャーなどを企業と結び付ける取組みが必要
- 関西の医療のポテンシャルは高く、アカデミック・シーズへの視線は熱いが、当該分野のグローバル企業の研究開発拠点は米国、独、仏、英等に集約されてきている



# 有識者ヒアリング結果

## ■ 新産業・イノベーションの創出に関する主な意見（2 / 2）

- 観光はすそ野が広く様々な産業に関連。  
とりわけ、地場産業など中小企業への波及が大きいため伸ばしていくべき
- スポーツは健康産業や医療産業と結び付くもの。  
オール関西で結び付けをすればビジネスチャンスにつながる
- V技の活用など「技術がスポーツ体験を変える」という視点が重要
- 公設試のネットワークを作るとは意義があるが、フラウンホーファーがそのまま日本にマッチするとは限らない  
クライアントたる企業の需要・ニーズを把握する必要
- 関西の公設試は、それぞれの強みを活かしながら、相互の連携・ネットワークをさらに強化していくべき
- 企業の研究開発部門を集めてもうまく機能しない。スキルや人の流動性がないと効果はでない
- 各地域の特徴的な産業集積地の横の連携が図れるよう行政が支援すべき
- 医療、健康産業では、医療機関と大学・研究機関とのネットワーク形成が重要。  
今あるものをつなぐことに注力すべき
- 関西の強みである大学の集積を、いかにイノベーション創出や起業につなげていけるか、とりわけ女性の起業を促していけるかがポイント
- エリアが広域化している地銀に、地域ごとのクラスターをつなぐ役割を果たしてもらうことも一案。  
産学官金の連携が必要

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 人材育成・確保に関する主な意見（1 / 3）

- 中小企業支援において人材育成が課題（質・量とも）
- 労働力の確保は広域で取り組むべき課題。  
外国人労働者が働きやすい、住みやすい環境を整備していく必要
- イノベティブ、クリエイティブに働ける環境づくりが必要。  
女性や外国人の活躍の場創出など働き手の支援が重要
- 人材のマッチングは広域で行うべき。現状の対象圏域は狭すぎる。
- 大卒の初任給が安い。先を見通して大胆な投資が必要
- 企業が新技術を導入するにあたり、大学との連携を望む声も多い。  
学生も「大企業志向」ではなくなっている
- 大学集積を活かし、若者を定着させる取組みが必要
- 産業政策につながる教育が必要。大学との連携も一案
- ビジョン、アイデア、発信力をもった人材が必要。  
他所からでなく関西で輩出すべき。そのためには教育が重要

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 人材育成・確保に関する主な意見（2 / 3）

- ロボットオペレータ人材が不足。工科高校等で育成を
- 職業訓練校や民間の専門学校などは時代遅れの感。企業が欲しい人材を育てられていない
- 企業と大学が連携し、企業が欲しい人材を大学が育て、その人材は域内企業に就職するよう促すなど、きめ細やかな仕組みを考えるべき
- どのような教育をしてほしいのか、企業と大学が懇談する場が必要
- 企業の海外展開が進めば、本社機能は必然的に強化。人材も集まるし、本社を残すことは非常に重要。大阪に本社を戻す運動をしてはどうか
- 本社には本社の魅力があり、できる仕事の幅が広い。  
大阪に本社を置く企業を増やす必要があり、創業支援や事業承継支援が重要
- ライフスタイルの変化に伴い、複線型の働き方を支援することがスタンダードになってくるかもしれない
- 零細企業や就職困難者支援は民間では困難
- 観光・リゾート都市として打ち出せば、爆発的に雇用も好転するのでは
- 企業誘致の決め手は補助金ではない。その地域で、どれだけ優良な人材が確保できるかのほうが大事

# 有識者ヒアリング結果

---

## ■ 人材育成・確保に関する主な意見（3 / 3）

- 人材確保のカギとなるのは“女性”。女性は一旦地域を離れると戻らない傾向にある。女性が活躍できる仕組みづくりをすれば、結果的に人口流出を抑えることにつながる
- 女性や若者に、関西ならではの魅力や将来ビジョンを示し、関西に居たいと思える雰囲気醸成する必要。住み心地を良くし、子育てしやすい環境をつくることも必要

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 産業インフラ整備に関する主な意見

- 広域で行うべき政策としてインフラ整備は不可欠
- 良い産業拠点を作っても、交通が不便だと誰も行かない。交通網、アクセス性もセットで考える必要
- 大阪を中心に放射線状だけでなく、環状に交通網を整備していく必要
- 東京はインフラ整備のスピードが速い。  
東京が見据えているのは「国際化」のみ。明確な方向性が感じられる
- 産業拠点がダメージを受けた時を想定し、代替的な手段や施設、機能の補完などリスクマネジメントの議論が必要
- 関西で必要と思うところに集中投資し、それを国が支援する仕組みが必要
- 健康・医療産業について、大阪北部だけでなく南部にも基盤が必要
- 堺や泉北などのベイエリアを有効活用すべき

# 有識者ヒアリング結果

## ■ アジア・海外に向けた視点に関する主な意見

- 産業政策をアジアや世界との関わりで見ようとすれば、関西広域連合の域内（2,000万人程度）のマーケット規模で考える必要
- 「アジアの中の大阪・関西」という視点が重要。  
東京や名古屋と比較するのではなくアジア、世界でどのようなポジションをめざすのかが大事。  
アジアのゲートウェイを目指すというが、そのためには覚悟とノウハウの蓄積が必要。本気度が感じられない
- アジアの中での関西の強み、特色を考える必要。  
アジアの成長力を受け止めていくことが関西の成長には不可欠
- 関西の産業は、バランスの良いことが1つの特徴。これはアジアに対してはプラス。  
アジアの成長の過程で必要なものをタイムリーに供給するポテンシャルがあるということ
- 「関西」というワードは浸透していない。まずは、大阪や京都とセットで広めていく必要
- 海外から企業を呼び込む発想が必要
- 関西圏はアジアとの結びつきが強いが、アジアを生産拠点と捉えるのか、市場として捉えるのかなど、戦略を考える必要

# 有識者ヒアリング結果

## ■ 関西広域連合に関する主な意見（1 / 2）

- 連合には、企画力、府県市間の調整能力とそれを支える専門性、調査・研究能力、分析能力を備える必要
- 3～5年単位で成果を振り返り、次にどう繋げていくか検証することが大事。連合の業務をむやみに拡大すべきではない
- 政策決定のためのさまざまなデータ整備が必要
- 広報を強化し、連合の存在を広く知ってもらう必要
- 分野間に横串をさすような施策展開に注力する必要。分野ごとに府県で担当分けするのは好ましくない
- 分野の専任スタッフが本部にいないことは課題。併任では限界あり
- 全会一致を求められる限り、なかなか物事は進まない。多数決で、ものごとを決められない現状には限界あり。
- 連合のような府県の連合体に国道整備の権限移譲をしても、利害関係者間の調整ができないのでは
- 「責任ある団体」となるためには、連合長や連合議員を直接選挙で選ぶことが不可欠
- 連合として独自財源を持つべき
- 直接公選の首長または議会を持たない組織では、課税権をもつことに合意は得られない



# 有識者ヒアリング結果

## ■ 関西広域連合に関する主な意見（2 / 2）

- 近経局と連携し、国の情報、人、予算の有効活用を
- 近経局を連合のメンバーに入れるなど一体化してはどうか。「国と融合した組織」も分権の一つの形
- 連合と国、府県と一緒に政策を考える場をもっと作っていくべき
- 国出先の長を連合委員会に出席させてはどうかという意見があるが、反対。  
出先の長は公務員、首長とは違う
- 国出先の部長、次長クラスが広域計画や分野別計画の策定に参画すればいい
- 道州制を見据えて広域連合の権限を強化し、府県で行っている広域的な取組は連合に渡してしまう  
くらいのことをしないと広域連合の意味がない

# 有識者ヒアリング結果

## ■ヒアリングにご協力いただいた有識者の方々（敬称略、五十音順）

秋山 仁	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部大阪本部副本部長
石川 智久	株式会社日本総合研究所 調査部関西経済研究センター長
入江 啓彰	近畿大学短期大学部 准教授
植田 浩史	慶應義塾大学経済学部 教授
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部 教授
小川 亮	大阪市立大学経済学部 准教授
北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
木下 祐輔	一般財団法人アジア太平洋研究所 調査役
木村 陽子	奈良県立大学 理事
小泉 洋平	株式会社三菱総合研究所 西日本営業本部 主任研究員
佐藤 裕之	株式会社パソナ 関西営業本部長
高林 喜久生	関西学院大学経済学部 教授
田口 学	株式会社日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 課長
谷 隆徳	日本経済新聞社 編集委員兼論説委員
谷口 尚子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 准教授
玉岡 雅之	神戸大学大学院経済学研究科 教授
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授
西尾 勝	東京大学 名誉教授
林 宏昭	関西大学経済学部 教授
本多 哲夫	大阪市立大学商学部 教授

※複数名の方からご意見をいただいている場合、代表者1名を記載

# 有識者ヒアリング結果

## ■ヒアリングにご協力いただいた有識者の方々（敬称略、五十音順）

松永 桂子	大阪市立大学商学部 准教授
宮尾 展子	株式会社ダン計画研究所 代表取締役
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
横道 清孝	政策研究大学院大学 理事・副学長
その他	経済団体（関西経済連合会、関西経済同友会）